

2024 年 11 月 20 日 全 7 頁

ベトナムへの進出／ビジネス拡大の好機

ベトナムを拠点に付加価値の高い製品を生産し、幅広い販路を確立することが望ましい

経済調査部 エコノミスト 朱 千裏

[要約]

- チャイナ・プラスワンの候補地として、他の新興国と比較すると、ベトナムは賃金が安く、政治・外交リスクが小さいため、日本企業の進出先として引き続き有力な候補地となるだろう。
- 日本企業がベトナムでビジネスを展開する際、現地の日本企業を顧客ターゲットとするだけでなく、ベトナムを拠点に付加価値の高い製品を生産し、幅広い販路を確立する必要がある。
- リスク要因としては、中国との南シナ海での領土問題、トランプ新大統領の追加関税措置、国内政治の不安要素や経済改革による不確実性が挙げられる。ベトナムに進出、またはビジネスを拡大するにあたり、これらのリスクを十分に理解する必要がある。

チャイナ・プラスワンの他の候補国に比べてベトナムが有利

まずは、ビジネスのしやすさという点で、ベトナムと他のチャイナ・プラスワン候補国を比較したい。図表 1 は、ベトナムとアジア各国（チャイナ・プラスワン候補国）を、賃金、国内政治、物流、腐敗、熟練労働力、という 5 つの項目で比較したものである。各種機関が発表したランキングに則り、それぞれ評価が最も高い国を 6 点、最も低い国を 1 点という形式で得点化した。各項目でより高い点数を持つ国が、チャイナ・プラスワンの候補地として魅力的であることを意味する。これを見ると、ベトナムの平均賃金は東南アジア諸国の中で相対的に低く、国内政治の安定性や汚職対策においても優位性があるほか、数多くの熟練労働力を有していることが分かる。物流に関しては、2022 年時点で中位にあるが、高速鉄道の建設計画や 2050 年までに 9,200 キロメートルの高速道路を建設する計画が進行しており、今後さらに物流網が整備される見通しである。ベトナムは 5 つの項目での合計得点が最も高いため、アジアのチャイナ・プラスワン候補国の中では最も魅力的だと言えるだろう。

図表 1：ベトナムと他のチャイナ・プラスワン候補国との比較

国/項目	賃金	国内政治	物流	腐敗	熟練労働力	合計
ベトナム	5	5	3	5	5	23
インド	6	2	4	4	6	22
マレーシア	1	6	6	6	1	20
タイ	2	4	5	3	2	16
インドネシア	3	3	1	2	3	12
フィリピン	4	1	2	1	4	12

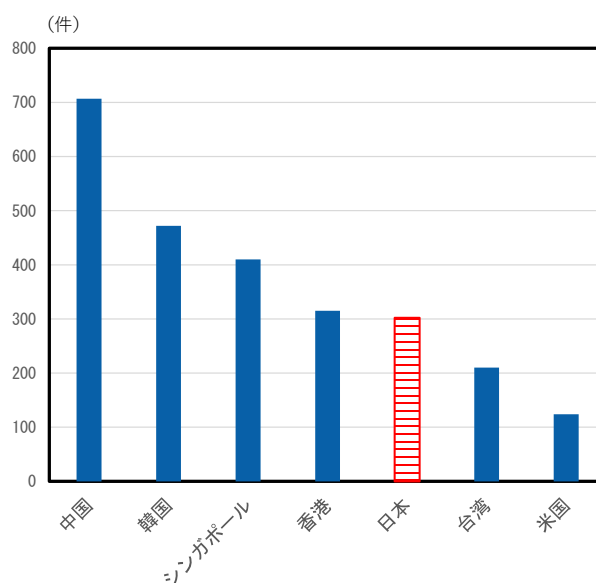
(注) 賃金が低い国、国内政治が安定している国、物流が良い国、腐敗が少ない国、熟練労働力が多い国に高い点数をつけた。

(出所) OECD “Average Annual Wages 2023” (賃金、2022 年時点調査)、世界銀行 “Political Stability and Absence of Violence/Terrorism: Estimate 2023” (国内政治、2022 年時点調査)、世界銀行 “Logistics Performance Index 2023” (物流、2023 年時点調査)、“Transparency Corruption Perceptions Index 2023” (腐敗、2023 年時点調査)、“U. S. News Best Countries rankings and Entrepreneurship subranking, Skilled Labor Forces 2023” (熟練労働力、2023 年時点調査) より大和総研作成

日本企業のベトナム進出策

図表 2 は、国・地域別で 2023 年にベトナムに投資を実施した件数が多い上位 7 か国・地域を表したものだ。中華圏や韓国からの投資が多いが、日本も第 5 位に入っている。

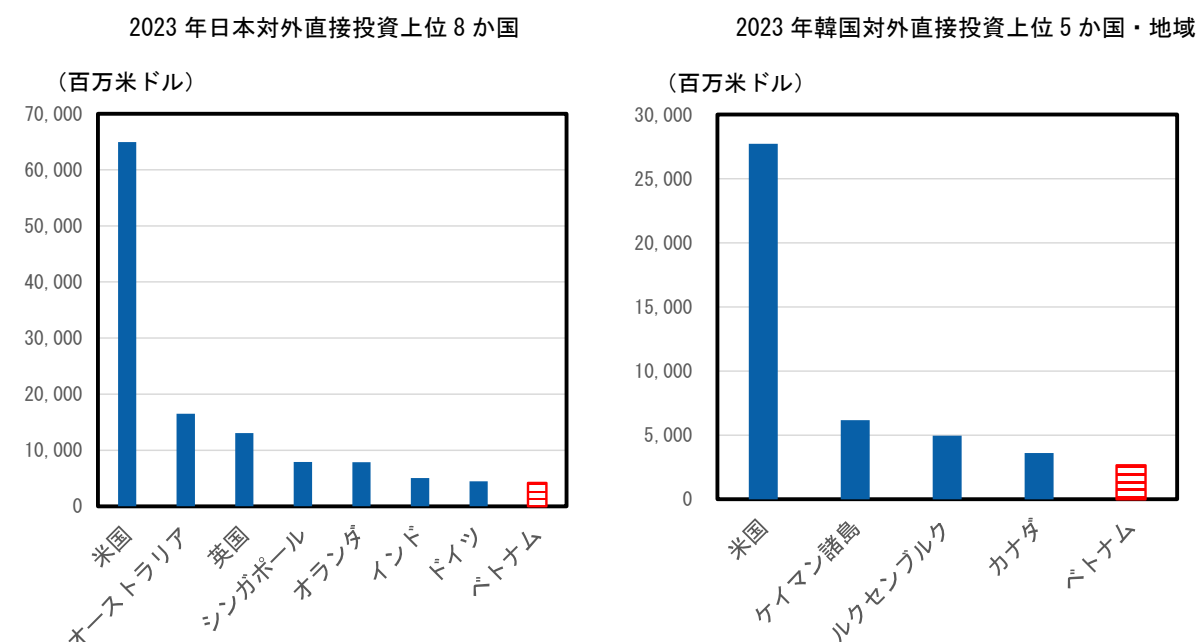
図表 2：2023 年にベトナムに投資を実施した件数が多い上位 7 か国と地域



(出所) Haver Analytics、ベトナム計画・投資省より大和総研作成

図表 3 は、日本と韓国の対外直接投資先の上位国・地域（2023 年）を示している。ベトナムは日本からの対外直接投資では 8 位だが、韓国の対外直接投資では 5 位だ。韓国によるケイマン諸島とルクセンブルク向け投資がほとんど金融であることを考えると、韓国からの製造業への投資の内、ベトナムが事実上第 3 位の位置づけとなる。また、日本からベトナムへの投資額（41 億米ドル）は韓国の投資額（26 億米ドル）を上回っているが、日本のベトナムへの投資は米国への投資の 6.4%に過ぎない。一方で、韓国のベトナムへの投資は米国への投資の 9.5%の規模となる。2018 年の米中貿易摩擦以降、韓国から中国への投資は減少し、その代わりにベトナムへの投資が大きく増加した。その結果、2023 年の韓国の対ベトナム投資額は対中国の 1.4 倍に達した。日本のそれは 1.1 倍にとどまっており、韓国のベトナムへの投資選好の高まりが明確に示されている¹。

図表 3：2023 年の日本対外直接投資上位 8 か国、韓国対外直接投資上位 5 か国・地域



(出所) 日本貿易振興機構、韓国企画財政部より大和総研作成

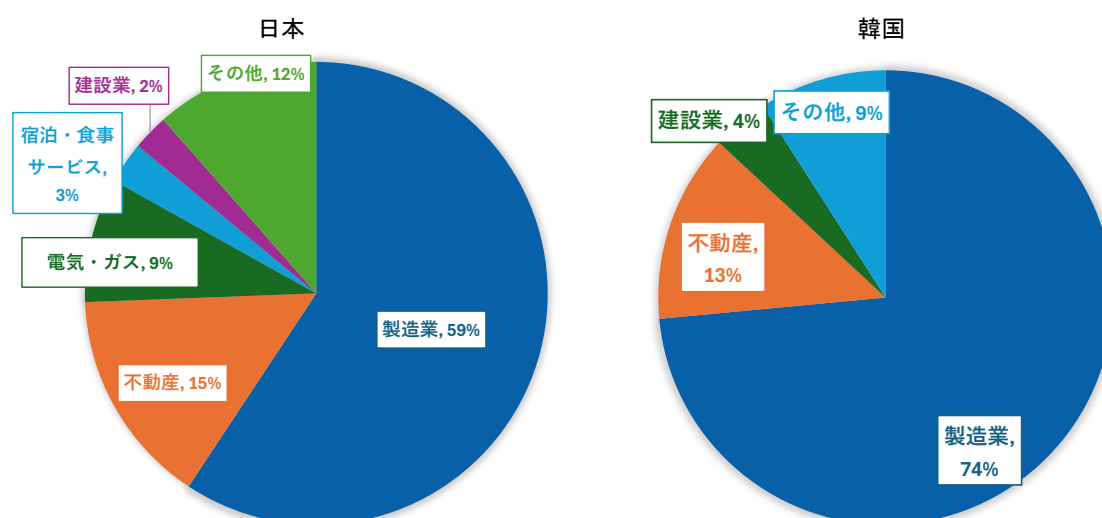
2024 年上半期の韓国の主な対ベトナム投資案件を挙げると、財閥・暁星による南部バリア・ブントウ省でのバイオ化学素材の製造案件（7 億 3,000 万ドル）がある。それに対して、日本は、「大手化学メーカーの東ソーによるバリア・ブントウ省での化学プラント案件（1 億 7,600 万ドル）、再生可能エネルギーを主軸にした電力事業を行うイーレックスによる北部イエンバイ省でのバイオマス発電所建設案件（約 1 億 2,000 万ドル）などがあつた」（出所：「上半期の外国企業の直接投資、製造業の大型投資堅調(ベトナム) | ビジネス短信 —ジェトロの海外ニュース—ジェトロ」(2024 年 7 月 18 日)) が、規模的に韓国より小さい。

なお、投資分野でも日韓のベトナムビジネスには違いがある。図表 4 は、2022 年までの業種別でみた日本と韓国の対ベトナム直接投資額の割合を示している。両国の投資は主に製造業と

¹ 韓国企画財政部「2023 年年間海外直接投資動向（2023 년 연간 해외직접투자 동향）」（2024 年 3 月 15 日）

不動産に集中しているが、韓国は製造業において日本よりも割合が高い。韓国の対ベトナム投資で製造業の割合が高い要因は、Samsung、LG、Hyundai などの大手製造企業がベトナムに進出し、ベトナムに進出した韓国企業の主力として現地で携帯電話や車の部品を生産していることだ。一方、ベトナムに進出した日系企業はより多岐にわたり、電気・ガスや宿泊・食事サービスの分野において相対的に割合が高い。

図表 4：2022 年までの日韓両国の業種別対ベトナム直接投資額の割合

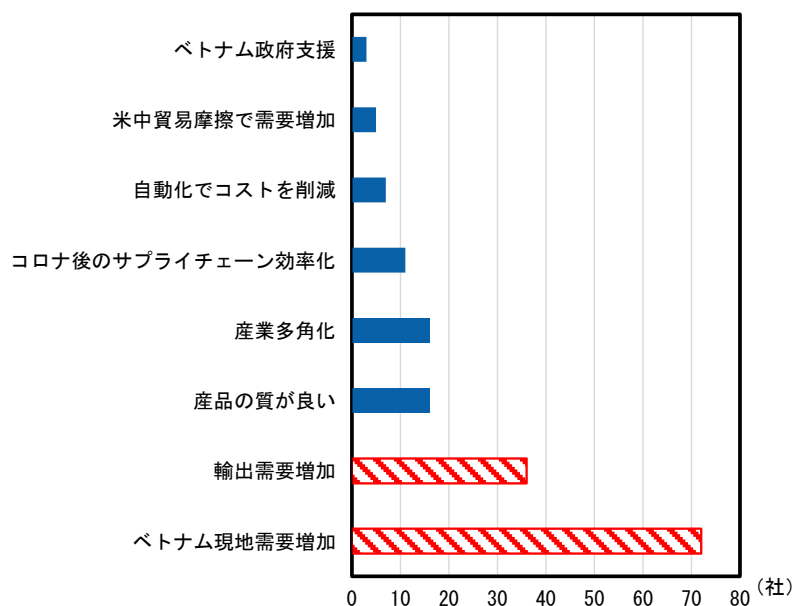


(出所) JBIC (国際協力銀行)、ベトナム計画・投資省より大和総研作成

日本貿易振興機構が 2023 年 8～9 月に実施した「2023 年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」によると、B2B ビジネスにおいてベトナムに進出した日本企業の 86.3% が現地の日系企業を顧客ターゲットにしている。中国に進出した日本企業では、同様の比率は 76.0%にとどまることから、ベトナムに進出した日本企業の販路の狭さが指摘される。

図表 5 は、ベトナムにおける韓国企業の販売額増加の要因を示したグラフだ。最も多いのが「現地需要の増加」を選択した企業で、「輸出需要の増加」がそれに続いた。日本企業も韓国企業の経験を参考にしながら、ベトナムの旺盛な国内需要や輸出需要の増加をしっかりと捉えることが重要で、かつそれができると考えている。国際協力銀行 (JBIC) が実施した「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2023 年度 海外直接投資アンケート結果 (第 35 回)—」によると、ベトナムが有望な理由として最も多く挙げられたのは「ベトナム現地市場の今後の成長性」であり、実際にベトナムに進出した日本企業もベトナム市場に対する強い期待を示している。さらに、ベトナム人の日本製品に対する高い評価も追い風となる。韓国国際貿易協会 (KITA) が 2022 年 5 月に実施した「韓国製品と韓国に対する認知度調査」によると、韓国製品に代わる選択肢として、70%のベトナム人が日本製品を選ぶと回答しており、これは調査対象国の中で最も高い割合だ。ベトナム人が日本製品に対して持つ高い好感度は、現地の潜在需要の大きさを示しており、ベトナム現地市場の需要を正確に把握することが重要であると言えるだろう。

図表 5：ベトナムにおける韓国企業の販売額増加の主因



(出所) 韓国産業研究院「ベトナム進出企業経営環境実態調査報告書 (2023年)」より大和総研作成

さらに、現時点でベトナムに進出した多くの日本企業は、ベトナムを生産拠点とし、原材料・部品などは日本国内から調達しているケースも見られる。他方で、ベトナム進出を成功させる上で、日本から原材料・部品を輸入してベトナムで生産するだけではなく、原材料・部品などの調達先を現地化することも重要だろう。日本貿易振興機構の前掲の調査によると、ベトナムに進出した日本企業の現地調達率は41.9%と、ASEANではタイ(59.6%)とインドネシア(53.3%)に比べて低い。現地調達の内訳を見ると、地場企業41.0%、進出日系企業45.5%、その他外資系企業13.5%となっている。

ベトナムに進出した日本企業のおよそ47%は製造業で、機械・設備、アパレルなどを生産しており、電子機器、ゴム、金属、木材、樹脂部品、繊維、半導体などの原材料・部品を調達する必要がある。ベトナムの地場企業のサプライチェーンはまだ十分に整備されていないため、現地調達が難しいと考える企業が多かったかもしれない。しかし、実際には、高度な技術を要する半導体など一部の高付加価値部品は日本から調達せざるを得ないものの、幅広い原材料・部品についてはベトナム国内で調達できるようになってきている。例えば、ベトナム国内で豊富に供給されている木材、繊維製品などの中間財だけでなく、近年は、高精度樹脂部品、自動車用精密プレス部品などを供給できるベトナムの地場企業も増えている。日本貿易振興機構が2014年から公表し始めた「ベトナム北中部 日系製造業・関連商社サプライヤーダイレクトリー」では、ベトナムの現地優良企業数が、2014年の50社前後から2024年には100社前後に増え、ベトナム国内のサプライチェーンが大幅に改善したことを示している。加えて、JBICの前掲のアンケートによると、ベトナムが有望な理由として第2位に挙げられたのは「安価な労働力」だ。このように、ベトナムの安価な労働力を活用し、現地で原材料・部品を調達して付加価値の高い製品を生産し、それをベトナム国内で販売するか、欧米などの先進国に輸出するというビジネスモデルは十分に成立し得る。

コロナ禍では、多くの日系製造業がサプライチェーンの断絶によって一時は深刻な影響を受けた。ベトナムの低賃金や政治・外交面の好条件を十分に活用できるよう、原材料・部品を現地で調達できる体制を整えれば、日本企業の供給の安定性が向上し、物流コストの削減やより効率的な生産体制の構築にもつながる。現地の優良サプライヤーとの連携を深めることで、国際的なサプライチェーンに過度に依存しないリスク管理も可能となろう。

竹が折れたら？ベトナムのリスク

「竹外交」（竹のように柔軟かつ堅強な外交）で米中シーソーのバランスを取っているベトナムであっても、米中からのリスクは存在する。同時に、国内政治不安定や経済改革の遅滞といったリスクも存在する。日本企業がベトナムに進出する際には、これらのリスクを十分に考慮する必要がある。

ベトナムと中国は南シナ海の領有権問題で対立している。ラム書記長が中国訪問時に習総書記と会談し、両首脳は南シナ海問題について「立場の違いをコントロール」する意向を示したが、漁業問題などが発生すれば、事態を簡単に「コントロール」できるわけではない。ベトナムは中国王朝に千年近く支配されてきた歴史があるだけでなく、1979年には中越戦争も発生するなど衝突も見られた。これらの歴史的な背景を考慮すると、一朝一夕に解決できる問題ではない。ベトナムと中国の関係が急激に悪化した場合、中国側から輸出入禁止措置がとられる可能性があるため、日本企業でも中国から原材料・部品を調達している場合には、代替策を事前に準備しておく必要があるだろう。

米国については、トランプ氏が再び大統領に選出されたことで、米国がベトナムで再加工された中国製品に対する関税を大幅に引き上げる可能性がある。実際、2019年にトランプ氏は「多くの企業がベトナムに移転しているが、ベトナムは中国以上に米国を搾取している」²と発言しており、今後の米国の関税引き上げの影響を十分に考慮した上で、米国以外の市場への販路拡大が一層重要になってきている。

国内政治に関してもリスクが存在する。前回レポート³で指摘したように、ラム書記長は南北両派閥からの信任を得ているが、「四柱」⁴としての経験はまだ浅い。そのため、党内には彼のリーダーシップに抵抗感がある高官もいないわけではなく、国務経験がより長いチン総理の周りに幹部が集結しているとの報道も出ていた。また、2024年10月にルオン・クオン氏が新たな国家主席に選出されたことで、ラム書記長は国家主席を退任し、ベトナムは再び「四柱」による集団指導体制へと回帰した。その結果、ラム書記長の権力はやや縮小したと言えるだろう。現時点では「燃える炉」反腐敗運動で権力を確立しており、党内でラム書記長に対抗できる人物は存在しないが、もし党内で同氏に対する不満が増える場合、ベトナムの政治が不安定になる可能性

² The Guardian “Trump warns China is ‘ripe’ for new tariffs and suggests Vietnam could be next” (2019年6月27日)

³ 朱 千表「ラム新書記長がリードするベトナムの行方は？」（大和総研レポート、2024年10月29日）

⁴ ベトナムの政治最高指導部における主要四役（書記長、国家主席、首相、国会議長）。

も否定できない。

最後に、経済改革にもリスクがある。ベトナムは近年の経済急成長とともに、さまざまな利益集団が出現している。例えば、国家主席だったグエン・スアン・フック氏が汚職撲滅運動で失脚した時に、ファム・ビン・ミン副総理、ブー・ドゥック・ダム副総理や複数名の大臣もフック氏と同じ利益集団であると判断され、辞任を求められた。これらの利益集団は、改革が自身の利益を損なうことを懸念し、ラム書記長の政策に強い反対を示す可能性がある。経済改革が遅滞しても、直ちに政権交代につながる可能性は小さいが、国民からの信頼が低下する可能性には注意を要する。

ベトナムは経済と政治、外交で全般的に優位性があり、外国進出とチャイナ・プラスワン戦略を考えている日本企業にとっては魅力的な候補地だが、リスクもいくつかある。図表 6 では、前回レポートの分析も踏まえて、ベトナム進出のメリットとリスクをまとめた。これらのメリットとリスクを十分理解した上で、ベトナムへの進出戦略を考えたい。

図表 6：ベトナム進出のメリットとリスク

	メリット	リスク
政治	南北派閥争いが緩和 政治安定	ラム氏は経験が浅い 反対者出現の可能性
外交	竹外交で米中のバランス を取っている	南シナ海領土問題 トランプ再選の関税リスク
経済	経済改革が進む インフラ整備 イノベーション進化	改革が遅滞する可能性

(出所) 大和総研作成